

事務事業名	情報システム再構築事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
政策名	総合計画体系 (VI) 推進計画・地域経営によるまちづくりの推進	所属G	情報システムグループ	課長名	古林 茂
施策名	(37) 時代にあった行政サービスの実現	担当者名	末次 治良	電話番号 (内線)	0854-43-8310 4700
基本事業名	(108) 業務と組織機構の見直し	予算科目	会計 款 項 目 01 1 1 0 0 5 5 0 0 4	中事業	情報システム再構築事業

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (23年度 ~ 30年度)	【対象システム等】 ・基幹業務系業務システム H23年度~H28年度 ・ネットワーク機器更新(計画中) H24年度~H29年度 ・内部情報系業務システム(計画中) H25年度~H30年度	旧システムは合併時に構築したシステムで事務の統一前の仕様であること及び7年が経過していることなどから維持管理コストが割高となっている。事務の統一が図られた今日、システムや機器の更新を行い情報システムの最適化を図ることにより維持管理コストの削減と安定的な運用管理を図る。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	事業費	国庫支出金	千円						
	事業内訳	県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人員費	地方債	千円						
	トータルコスト(A)+(B)	その他	千円						
		一般財源	千円			72,162	57,960	77,290	434,576
		事業費計(A)	千円	0	0	72,162	57,960	77,290	
		正規職員従事人数	人			6	6	6	6
		延べ業務時間	時間			5,734			
		人件費計(B)	千円	0	0	22,603	0	0	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	・業務担当課との調整 ・システム構築委託業務管理	ア 再構築機器数	式			14	22	4	40
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ 再構築システム数	システム			31	0	5	36
	平成23年度と同じ	ウ リース料の支払件数	件			2	3	4	4
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	① 更新したコンピュータ機器、システム、ネットワーク機器 ② 各課・職員	⑥ 対象指標							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	ア コンピュータ・ネットワーク機器/システム数	式/システム			14/31	36/31	40/36	40/36
	① 支障なく日常業務で使用できる性能を維持すること。 ② 習熟度を上げて、支障なくシステムが運用できるようにする。	イ 職員数	人			549	538	527	486
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑦ 成果指標							
	効率、公平なサービスを提供する。	ア システム稼働率(稼働した時間/稼働すべき時間)	%			100	100	100	100
		イ 職員からの問合せ	件			151	400	150	50
		ウ							
		⑧ 上位成果指標							
		ア 市民満足度(雲南市の行政サービスに納得している市民の割合)	%			66.7	70	70	70
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
今後、事務処理のシステム化は一層進み、職員数は減少する。情報システムは、自己導入方式からクラウド化、共同処理化の取組が増加していく。	機器老朽化やシステムの陳腐化に対応し、複雑化する業務に対処するため平成23年度において基幹系業務システムの更新を実施した。	議会から、システム改修費や維持経費の削減を求める声やシステム更新の検討を求める意見が上げられている。 現システムは稼働年数の経過により操作性が悪くなっており、システムの操作性の向上を望む声が職員から上げられている。

事務事業名	情報システム再構築事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
-------	-------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 電算システムは、住民サービスにおいて今や停止が許されないほど庁内業務において不可欠な存在である。事務処理を行うために最適な機器、システム、ネットワークを構築することは事務の効率化につながる。ともに安定的な稼働を確保し、時代に合った行政サービスの実現に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 電算システムを利用した業務は市の一般業務であるが、これらの業務がスムーズに処理されるようシステムを構築することは、結果的に行政サービスの安定提供につながるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ システムを安全・安定・確実に稼働させ、過誤が発生しないように努める必要があるため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ・機器の更新により障害発生件数を減らすことができる。 ・システム機能の充実により、人的ミスによる過誤の発生を減らすことができる。 ・システム更新を行うことにより、時代に合った効率的な運用を行うことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 機器やシステム、アプリケーションソフトなどメーカーのサポート期間が終了しているため、故障等が発生しても修理ができないことや最新の状況に対応したセキュリティ対策が実施できないことにより事故が発生するリスクが大きくなる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 現在、県内市町村で共同化の研究に着手したばかりであり、共同化の可能性については不明である。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・事務処理手順の見直し等を実施し極力構築費用を抑制する。 ・調達方式の検討を行い維持経費の削減を図る。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 計画策定やシステム構築委託業務の監理業務などコンサル業者に委託することにより、情報システム課職員の業務時間を減らすことができる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 電算機器、システム、ネットワークは庁内の全職員、大きく見れば全住民を対象としているため、受益者負担はなじまない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	基幹系業務システムの更新を実施した																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
・システム更新するには、多額の初期投資費用が発生する。 ・システム更新に伴い、システムに対する習熟度が一時的に低下し、誤処理による過誤が発生するリスクが高まる。																							